

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行等の子会社形式等による保険業参入解禁 ・金融審議会「保険会社における金融商品の時価評価の導入について」とりまとめ ・「金融税制に関する研究会」設置 ・「生命保険会社・損害保険会社による第三分野への相互参入について」発表 ・政府「日本新生のための新発展政策」発表
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「私的取引システム（P T S）開設等に係る指針」公表 ・「I T 書面一括法」公布（13年4月1日施行） ・「S P C 法等改正法」施行
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（取引所の株式会社化関係） ・金融審議会第一部会「銀行業等における主要株主に関するルール整備及び新たなビジネス・モデルと規制緩和等について」報告・発表
平成13年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社方式による保険第三分野相互参入完全実施 ・中央省庁再編 ・「自己資本に関する新しいバーゼル合意」（第2次市中協議案）公表
2月	与党三党「証券市場等活性化対策中間報告」発表
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・与党三党「緊急経済対策」発表 ・「保険業法施行規則等改正府令」公布（保険商品の銀行等における窓口販売、4月1日施行） ・「保険業法施行規則等改正府令」公布（ソルベンシーマージン基準厳格化、保険会社本体による第三分野相互参入） ・「土地再評価法改正法」公布・施行
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品販売法」施行 ・「預金保険法等改正法」施行 ・「株価指数に連動する現物出資型上場投資信託（E T F）の導入について」公表
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（電子開示システム（E D I N E T）関係） ・「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）閣議決定 ・金融審議会第二部会「銀行の株式保有に関する報告」「生命保険をめぐる総合的な検討に関する中間報告」公表 ・「銀行保有株式取得機構（仮称）について」発表 ・「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行） ・「金融再生法改正法」公布・施行（R C C による資産買取期間延長） ・「商法等改正法」「同整備法」公布（金庫株等、10月1日施行） ・「特定融資枠契約法改正法」公布・施行 ・「自動車損害賠償保障法」及び「自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融税制に関する論点整理」発表 ・「金融庁における法令適用事前確認手続の導入について」発表 ・E T F が東証及び大証に上場
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券市場の構造改革プログラム」発表 ・「銀行等の株式保有制限及び株式取得機構について」発表
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産投資信託（R E I T）が東証に上場 ・経済財政諮問会議「改革工程表」とりまとめ、「改革先行プログラム」中間とりまとめ ・金融審議会第二部会「生命保険をめぐる諸問題への対応－今後の進め方－」公表
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会」設置 ・自由民主党「株式等譲渡益課税の見直し（概要）」発表